

資料番号	地域 3
------	------

令和 8 年 7 月 17 日
課 名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 栗野
内 線 2510

令 和 8 年 度

事 務 概 要

地 域 政 策 局

目 次

I 行 政 組 織

○ 組織機構図	1
○ 各課の所掌事務の概要	2
[選挙管理委員会]	5
○ 職員数	6

II 予算と主要事業

○ 款項別予算	7
○ 主要事業一覧	8

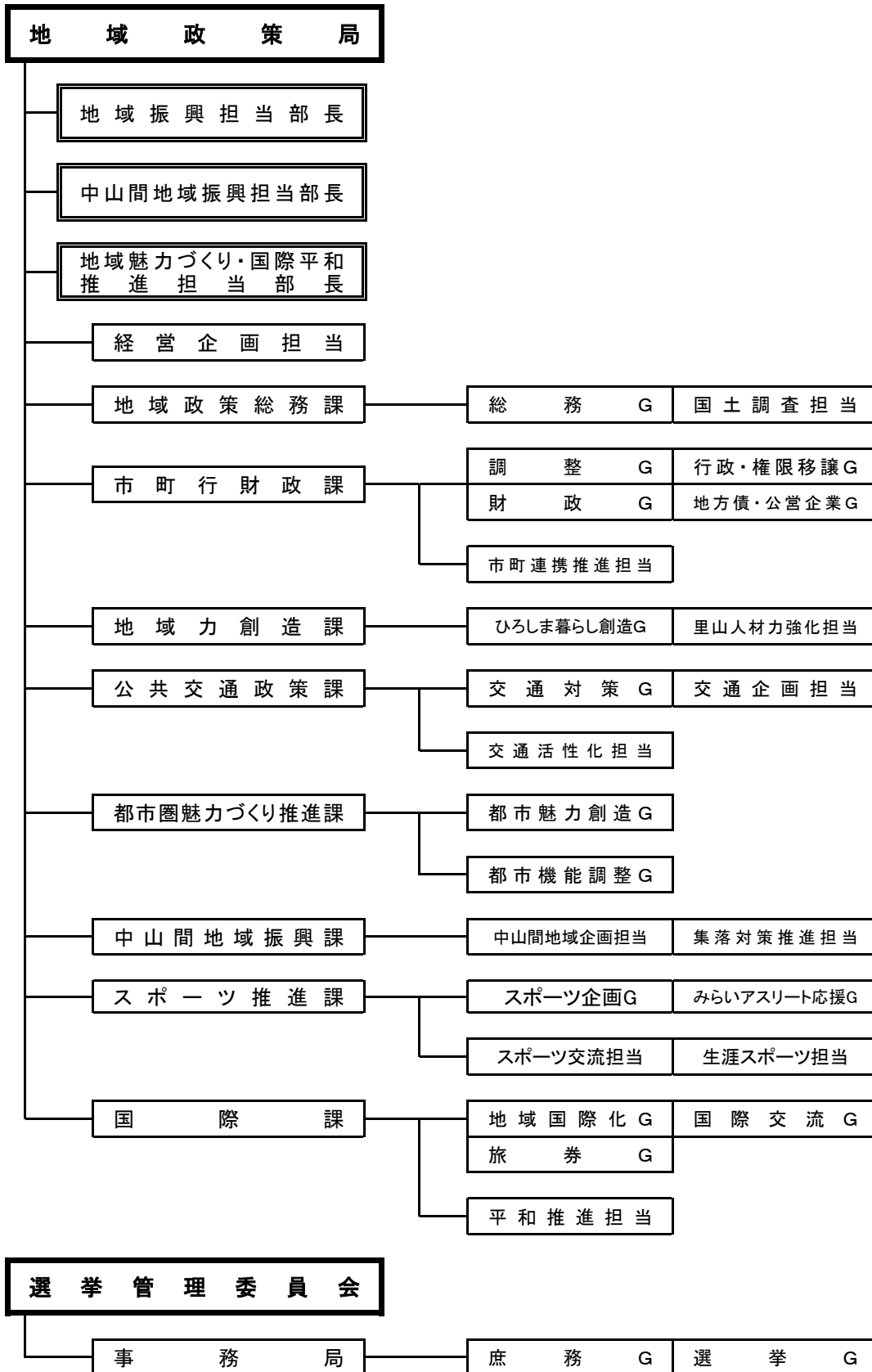
III 各課の事業概要

○ 地域政策総務課	31
○ 市町行財政課	32
○ 地域力創造課	37
○ 公共交通政策課	38
○ 都市圏魅力づくり推進課	41
○ 中山間地域振興課	42
○ スポーツ推進課	43
○ 国際課	44
[選挙管理委員会]	49

I 行政組織

組 織 機 構 図

(令和8年4月1日現在)



各課の所掌事務の概要

地域政策総務課

1 庶務・施策の企画及び総合調整

- | | |
|------------------|------------------|
| ○ 庶務・施策の企画及び総合調整 | 局の庶務、施策の企画及び総合調整 |
|------------------|------------------|

2 地籍調査の促進

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| ○ 地籍調査の促進 | 国土調査法に基づく土地の調査・測量及び地図・地籍簿の作成の支援 |
|-----------|---------------------------------|

市町行財政課

1 市町に対する総合的支援

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ○ 行財政基盤の強化と自立を総合的に支援 | 市町の現状に即した的確で効果的かつ総合的な支援の実施 |
|----------------------|----------------------------|

2 市町の行政運営の強化

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| ○ 行政運営に対する助言 | 組織・運営の合理化・効率化に向けた助言・情報提供 |
| ○ 職員の人材確保・育成 | 「ひろしま自治人材開発機構」を活用した人材の確保・育成・交流 |
| ○ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 | システムのセキュリティ確保と円滑な運用の実施 |

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| ○ 財政の健全化に向けた取組 | 財政事情を把握し、財政運営の健全化や課題解決に向けた助言及び情報提供 |
| ○ 地方公営企業の経営強化に向けた取組 | 地方公営企業の経営の健全化・効率化に向けた調査・助言 |
| ○ 地方交付税等の交付 | 地方交付税等の算定及び交付 |
| ○ 地方債の同意・届出・許可 | 地方債の活用についての助言及び地方債の同意・届出・許可 |

4 事務・権限移譲の総合調整

- | | |
|---------------------|---|
| ○ 市町への事務・権限移譲の総合調整 | 市町の主体的な選択により事務・権限を移譲するための総合調整 |
| ○ 事務・権限移譲に伴う支援措置等 | 権限移譲推進のための助言・情報提供、財源措置・人的支援及び権限移譲効果発揮のための支援措置調整 |
| ○ 事務・権限移譲に伴う制度改正要望等 | 権限移譲に支障となる制度の改正要望等の整理・調整 |

5 地方創生の推進

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ○ 地方創生に向けた市町の支援 | 市町総合戦略に基づく市町の取組の支援 |
|-----------------|--------------------|

6 県と市町の連携強化

- | | |
|-------------|---|
| ○ 県と市町の連携強化 | 県・市町連携会談など市町との意見交換等の実施及び若年層の広島への定着・回帰に向けた県と市町が一体となった実効性の高い事業の創出 |
|-------------|---|

地域力創造課

1 移住の促進

- 東京圏等から広島への移住促進

「都市と自然の近接性」を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者と地域のマッチング及び市町等と連携した移住者に対する受け皿づくり

2 地域における「つながり力」の強化と人材の育成・ネットワークづくり

- 中山間地域の人材の育成・つながり創出支援

地域を支える人材の確保・育成支援及び関係人口創出を通じた中山間地域活性化

公共交通政策課

交通対策の推進

- 持続可能な地域公共交通の実現
- 鉄道輸送対策の推進
- 生活交通確保対策の推進
- 広島型MaaSの推進

広島県地域公共交通ビジョンの推進

JR線輸送対策の推進及び第3セクター井原鉄道線の振興

生活バス路線維持対策及び航路対策の推進

交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型MaaS」の推進

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

- 都市圏の活性化施策の推進

多様な人材の集積を促進する環境の創出及び広島市や福山市と連携した取組の推進

2 県と広島市、福山市の連携の強化

- 県と広島市、福山市の連携の強化

県、広島市及び福山市がそれぞれ実施している行政サービスの連携方策等の調査・検討

中山間地域振興課

1 活性化の原動力となる「人づくり」

- 持続可能な地域運営の仕組みづくり

住民、住民自治組織及び行政等の関係者が一体となった、住民が安心して暮らすことができるための集落対策の推進

2 生活の糧を得るための「仕事づくり」

- 地域産業の維持・成長支援

首都圏等からの副業・兼業人材の力を効果的に取り込むための支援などを通じた中小企業の成長支援及び中山間地域の課題解決につながる起業等支援の推進

3 安心な暮らしを支える「生活環境づくり」

- デジタル技術を活用した暮らしの向上

中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した取組モデルの創出と普及展開の推進

4 県の策定計画の推進

- 広島県中山間地域振興計画の推進
- 広島県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画の推進
- 離島・半島地域の振興対策の推進

県民、市町及び県の密接な連携による、「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」の推進及び「第Ⅲ期広島県中山間地域振興計画」の策定

「広島県過疎地域持続的発展方針」及び「過疎地域持続的発展県計画」に基づく総合的な施策の推進

「広島県離島振興計画」及び「江能倉橋島地域半島振興計画」に基づく振興施策の推進

スポーツ推進課

1 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

- ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進 幼児期における運動遊びの充実及び働く世代・子育て世代の運動習慣化
- スポーツが身近にある環境の創出 広島横断型スポーツ応援プロジェクトTeam WISHの展開
- パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現 パラスポーツの普及啓発・認知向上、場の充実・機会の確保、競技力向上及び支える土台づくり
- アーバンスポーツの推進 アーバンスポーツの大会誘致及び中央競技団体(NF)と連携・協力した取組の推進
- スポーツをする場の充実 県立総合体育館及び県総合グラウンドの機能維持・充実

2 スポーツを通じた地域・経済の活性化

- スポーツ資源を活用した地域活性化 「スポーツアクティベーションひろしま」(広島版スポーツコミッション)による「わがまち♡スポーツ」支援
- スポーツを通じた交流・施策の推進 メキシコとのスポーツ交流支援及びトップススポーツチームと連携した施策の推進

3 競技力の向上

- 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出 小中高の各段階において子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援
- 県ゆかりの選手の活躍支援 ジュニア選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化及び指導者の養成

国際課

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

- 国際社会で活躍できる担い手づくり 外国青年招致(JETプログラム)及び(公財)ひろしま国際センターへの支援
- 海外人材の活躍環境づくり 外国人材の受入・定着に係る生活面の支援、留学生の受入・定着の促進及び多文化共生の社会づくりの推進
- 国際交流、広域拠点機能の強化 国際関係機関誘致支援

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

- 国際交流ネットワークの充実 中国四川省、米国ハワイ州、メキシコ国グアナフアト州及び韓国慶尚北道との友好交流、在外広島県人会との交流促進・後継者育成支援

3 国際人材育成の推進

- 県立広島国際協力センターの運営 開発途上国の人づくりへの貢献及び県民の国際化など、総合的な国際人材育成拠点として運営

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

- 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会 米軍関係施設等が所在する15都道府県の連絡調整及び政府に対する要請活動

5 旅券発給に関する事務

- 旅券発給事務 海外渡航に必要な旅券の発給申請の審査及び旅券の交付等

6 国際平和の実現に向けた拠点づくり

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進 国際平和拠点ひろしま構想に基づく、(一社)へいわ創造機構ひろしまを始めとする多様な主体と連携した、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築の推進
- ユニタール広島事務所の活動支援 ユニタール広島事務所活動支援を通じた国際社会への貢献

選挙管理委員会の所掌事務の概要

選挙の適切な管理・執行等

- | | |
|------------|---|
| ○ 選挙の管理・執行 | 県知事選挙、県議会議員選挙、衆議院議員選挙及び参議院議員選挙の適正な管理・執行 |
| ○ 明るい選挙の推進 | 明るい選挙推進事業の実施 |
| ○ 政治資金関係事務 | 政治資金規正法に基づく政治団体の諸届及び政治資金収支報告書等の受理・公表等 |
| ○ 政党助成関係事務 | 政党助成法に基づく支部政党交付金の使途等報告書の受理 |

職 員 数

(令和8年4月1日現在)

配 置 人 員							他 県 交 流	市 町 派 遣	他団体 派 遣	合 計
県職員	他 県 交 流	市 町 派 遣	民 間 派 遣	非常勤 嘱託員	会計年度 任用職員	計				

【地域政策局】

地域政策局長	1						1				1
(経営企画担当)	3						3				3
地域振興担当部長	1						1				1
中山間地域振興担当部長	1						1				1
地域魅力づくり・国際平和推進担当部長	1						1				1
地域政策総務課	9					1	10			20	30
市町行財政課	27		2			1	30		2		32
地域力創造課	10					1	11				11
公共交通政策課	9		1	1		2	13				13
都市圏魅力づくり推進課	11		1				12				12
中山間地域振興課	9					1	10				10
スポーツ推進課	16				2	6	24				24
国際課	21					6	27				27
計	119	0	4	1	2	18	144	0	2	20	166

【選挙管理委員会】

選挙管理委員会事務局	4						4				4
------------	---	--	--	--	--	--	---	--	--	--	---

Ⅱ 予算と主要事業

令和 8 年度当初予算の概要

(令和 7 年度 2 月補正含む)

【款項別予算】

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 2 月補正予算額	令和 8 年度当初予算額				合計 (C) = (A) + (B)	令和 7 年度 当初予算額	対前年度比	
		(A)	(B)	国支出金	その他	一般財源		(D)	(B) - (D)	(B) / (D)
歳 出	総 務 費	54,315	10,455,150	1,355,844	3,538,063	5,561,243	10,509,465	12,807,722	△2,352,572	81.6%
	総 務 管 理 費	0	1,889,074	410,025	928,327	550,722	1,889,074	2,372,340	△483,266	79.6%
	企 画 費	0	285,655	0	0	285,655	285,655	358,835	△73,180	79.6%
	地 域 振 興 費	54,315	7,683,796	944,717	2,609,160	4,129,919	7,738,111	7,222,413	461,383	106.4%
	選 挙 費	0	596,625	1,102	576	594,947	596,625	2,854,134	△2,257,509	20.9%
	合 計	54,315	10,455,150	1,355,844	3,538,063	5,561,243	10,509,465	12,807,722	△2,352,572	81.6%

※増減の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	差引増減	増 減 の 理 由
《増加の主なもの》				
広島県議会議員一般選挙費	541,222	0	541,222	新規事業
関係人口創出を通じた中山間地域活性化事業	50,000	0	50,000	新規事業
《減少の主なもの》				
参議院議員選挙費	0	1,425,737	▲ 1,425,737	事業終了
知事選挙費	0	1,345,242	▲ 1,345,242	事業終了

主 要 事 業 一 覧

○ 重点施策

人を惹きつける地域づくり

■社会減対策

県・市町一体型プロジェクト推進事業

87,715 千円 ・ ・ ・ 12

若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施

実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援

ひろしまスタイル定住促進事業

139,363 千円 ・ ・ ・ 13

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることと、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押し

都市圏魅力創造事業

17,990 千円 ・ ・ ・ 14

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

スポーツを活用した地域活性化推進事業

68,085 千円 ・ ・ ・ 15

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化を推進

外国人材の受入・共生対策事業

71,008 千円 ・ ・ ・ 16

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

地域公共交通維持確保事業

40,000 千円※ ・ ・ ・ 23

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数

(交通事業者の経営力強化事業のうち人材確保に向けた職場環境整備補助)

人を惹きつける地域づくり（続き）

■観光振興（交流人口の拡大）

アーバンスポーツ大会開催支援事業

15,000 千円

・ ・ ・ 17

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援

県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

■中山間地域の振興

さとやま人材力強化・つながり創出支援事業

119,980 千円

・ ・ ・ 18

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを推進

集落対策推進事業

35,000 千円

・ ・ ・ 19

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進

中山間地域課題解決型起業支援事業

30,000 千円

・ ・ ・ 20

中山間地域の持続可能性を高めるため、地域の課題解決につながる起業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルの構築・展開

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

60,000 千円

・ ・ ・ 21

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを推進

核兵器のない平和な世界の実現

国際平和拠点ひろしま構想推進事業

274,181 千円

・ ・ ・ 22

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献

その他

地域公共交通維持確保事業（再掲） 1,377,635 千円 . . . 23

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

広島型 MaaS 推進事業 51,200 千円 . . . 24

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開することによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る

広島県地域公共交通ビジョン推進事業 99,245 千円 . . . 25

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策を実施

ローカル鉄道維持・確保事業 31,248 千円 . . . 26

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現
また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援

みらいアスリートチャレンジ応援事業 56,119 千円 . . . 27

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦を支援

広島西飛行場跡地活用推進事業 142,827 千円 . . . 28

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で取組を推進

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 758,036 千円 . . . 29

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討を実施

広島県・慶尚北道友好提携 1 周年記念事業 9,150 千円 . . . 30

広島県と韓国慶尚北道との友好提携が 1 周年を迎えることから、友好提携 1 周年記念事業を実施し、交流促進を図る

○ 物価高・米国関税措置への対応

物価高への対応

■ 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

地域公共交通維持確保事業（一部再掲）

340,700 千円※

・・・23

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数（交通事業者の経営力強化事業の内数）

課	名	市町行財政課
担	当	者
電	話	082-513-2614

県・市町一体型プロジェクト推進事業

1 ねらい

県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる。

2 事業の概要

- ・若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施する。
- ・実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県・市町一体型 プロジェクトの推進	1. 県・市町一体型プロジェクトの実施 ○若者の定着・回帰に向けて、合理的根拠に基づく事業アイデア創出の議論が行われている市町において、県との協議が整ったものから事業を実施する。(3市町) 2. 現状の把握・分析から事業アイデア創出に至る施策形成の伴走支援 ○転出入要因の把握・分析や事業の検討に課題を感じている市町に対して、 ・市町の保有するデータの棚卸しや関係者ヒアリングを通じた若者の転出入に影響を及ぼす市町ごとの特性や転出入要因の詳細把握 ・上記で把握した情報を基に、県・市町職員での協議を通じて課題解決の仮説を構築し、事業アイデアを創出(令和7年度から支援している3市町を含む7市町対象)	87,715

3 令和8年度予算額

87,715千円(単県)

課 名	地域力創造課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2581

ひろしまスタイル定住促進事業

1 ねらい

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
広島らしい ライフスタイル の魅力発信	○移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を伝えるための移住フェアの開催 ○移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信等	—	58,469
移住希望者と 地域のマッチ ング	○移住相談窓口「ひろしま暮らしサポ ートセンター」の運営 ○移住検討熟度の向上を促進するた めの来広支援 ○チャットボットを活用した移住行 動の提案	—	21,914
移住者に対す る受け皿づく り	○地域における移住の受け皿づくり ○移住支援金の交付 ○交流定住促進協議会への参画	54,315	4,665

3 令和8年度予算額等

令和7年度2月補正予算額 54,315千円（一部国庫）

令和8年度当初予算額 85,048千円（単県）

課	名	都市圏魅力づくり推進課
担	当	者
電	話	082-513-2566

都市圏魅力創造事業

1 ねらい

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

2 事業の概要

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む事業
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む事業

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
魅力的な都市環境 形成事業	○広島市都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	3, 0 0 0
	○福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者や地元企業など地域に関わる様々な主体をを対象として、まちの課題解決手法の共有や実践的な取組に向けた勉強会を行う福山市を支援	1, 5 0 0
	○若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり 大学生等の若者自身による若者が集いたくなる魅力的な空間づくりを行う広島都心会議の取組(La Lab)を広島市と連携して支援 ・若者が集いたくなる魅力的な空間づくりの企画・検討を行う若者ワークショップの実施 ・若者ワークショップで若者自身が企画・検討した具体的な空間の創出 ・創出した空間の運営手法や交流等の具体的な活動の検討・トライアル	10, 0 0 0
	○先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向けたデザインあふれるまちづくりを推進するための取組などを実施	3, 4 9 0

3 令和8年度予算額

17, 990千円(単県)

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	藤井
電 話	082-513-2649

スポーツを活用した地域活性化推進事業

1 ねらい

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内各地域の 取組支援	○県内市町の「わがまち♡スポーツ」への支援 ・アドバイザーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補 助 率：1/2	18,684
	○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補 助 率：1/2	
県内スポーツの 応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・県内トップスポーツチームと連携したイベント等の実施 ・県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信 ・県内のスポーツ経営を学ぶことができる大学と連携した県内スポーツチームの集客や賑わい等の創出	22,500
スポーツアクティベーションひろしま (SAH) の 組織運営	○スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	26,901

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】

地域に根付いたスポーツや豊かな自然環境、数多くのスポーツチームなど、広島ならではの豊富なスポーツ資源を活用した地域の活性化に向け、県内市町や関係団体と連携し、取組を推進していくための組織

3 令和8年度予算額

68,085千円（単県）

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

外国人材の受入・共生対策事業

1 ねらい

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
多文化共生の 地域づくり支援	○外国人との共生推進事業 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト (Live in Hiroshima) から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS 等により発信	32,806

3 令和8年度予算額

71,008千円 (一部国庫)

※ 外国人材の受入・共生対策プロジェクト・チームのうち、地域政策局分の事業について記載している。

課	名	スポーツ推進課
担	当	者
電	話	082-513-2649

アーバンスポーツ大会開催支援事業

1 ねらい

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
大会開催支援	アーバンスポーツ大会への大会補助 【開催時期】 令和8年4月17日～19日 【開催場所】 ひろしまゲートパークプラザ (旧広島市民球場跡地)	15,000

3 令和8年度予算額

15,000千円(単県)

課 名	地域力創造課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2581

さとやま人材力強化・つながり創出支援事業【一部新規】

1 ねらい

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
地域を支える人材の確保・育成支援	○地域づくり活動実践者等支援 ・地域を支える多様な人材の確保・育成等の強化 ・ひろしま里山・チーム500と地域とのつながり支援 ・地域づくりのサポート窓口の充実 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰 ○地域づくりの人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第12期）	21,531
関係人口創出を通じた中山間地域活性化【一部新規】	○中山間地域の課題解決や活性化に向けた機運醸成等モデル事業【新規】 ・関係人口の創出に向けたイベントやプロジェクト等の実施 ○多様な主体がつながり、協働していく仕組みづくり ・地域課題とその解決を支援する関係人口とのマッチング【新規】 ・関係人口活用プログラムづくりに向けたワークショップ開催 ○地域の課題解決に向けた、市町や地域づくり活動実践者の取組支援 《補助対象》 市町：補助率 1/2、限度額 1,000 千円 地域づくり活動実践者：補助率 2/3、限度額 1,000 千円	98,449

3 令和8年度予算額

119,980千円（一部国庫）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	栴島
電 話	082-513-2636

集落対策推進事業【一部新規】

1 ねらい

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
住民自治組織等の話し合い支援【一部新規】	○集落の来るべき将来への備えに向け、住民の主体的な話し合いを合意形成に導く専門人材の派遣や確保 ○話し合いで明らかになった地域課題の解決に向けた対応策を具体化していくため、集落や市町に対して知見を持つ専門人材の派遣【新規】	25,000
市町の実施に対する支援	○生活サービス機能の確保や地域運営組織の設立など、持続可能な地域づくりに向けて、市町が行う各種実施に対する支援	10,000

3 令和8年度予算額

35,000千円（単県）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	栴島
電 話	082-513-2636

中山間地域課題解決型起業支援事業【新規】

1 ねらい

中山間地域の課題解決につながる起業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルの構築・展開により、地域の持続可能性を高める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
中山間地域の 地域課題の解 決を目的とし た起業等（事 業承継、第二 創業を含む） への支援	○執行団体による審査・伴走支援 起業等をする者の公募から採択までの審査など 一連の業務及び起業等に関する伴走支援を行う ために選定する執行団体への補助	10,000
	○起業等に要する経費の補助（起業支援金） 中山間地域の課題解決を目的とした起業等をする 者に対して、その必要経費の一部を「起業支援 金」として補助 【補助率 1/2、限度額 200 万円】 【対象となる地域の課題解決の分野】 買物弱者支援、地域交通支援、まちづくりの推 進、地域活性化関連、社会福祉関連 等	20,000

3 令和8年度予算額

30,000千円（一部国庫）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	梶島
電 話	082-513-2636

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

1 ねらい

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
デジタル技術 を活用した新 たなサービス の実装支援	○市町の伴走支援 デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対する、課題分析や成果測定指標の設定、市町職員のデジタル技術活用等に関する意識醸成、市町間における横展開・共同取組の推進等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 ・課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 ・実装化に係る技術的助言 ・先行事例の精査・共有 ・市町間ネットワーク形成、連携促進 等	25,000
	○市町への補助 デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】 生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】 課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) 【補助率等】 1/2	35,000

3 令和8年度予算額

60,000千円(単県)

課 名	国際課
担 当 者	山本
電 話	082-513-2366

国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】

1 ねらい

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成【一部新規】	政策づくり事業	○核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりなど、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究（海外研究機関と連携した調査研究、海外のシンクタンクと連携した対話型若手研究者育成【新規】、ひろしまレポート作成等）	83,670
	多国間枠組み形成事業	○核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成（2026年NPT運用検討会議での働きかけ、フレンズ会合設置準備等） ○国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ（国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等）	57,829
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	○国際的ネットワークを活用した市民社会との連携強化（国際会議等での働きかけ） ○賛同者の拡大（未来へのおりづるキャンペーン）	37,445
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築【一部新規】	人材育成強化事業	○グローバルに活躍し平和貢献できる人材の育成（グローバル未来塾 in ひろしま、広島－ICANアカデミー、ひろしまグローバル・ユースフォーラム【新規】等）	51,276
持続可能な平和推進メカニズムの構築【一部新規】	プラットフォーム構築事業	○多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築（ビジネスによる平和の取組の浸透（Beyond GDPの枠組みにおける平和貢献策の検討【新規】） 【Beyond GDP（ビヨンドジーディーピー）】 国連が検討を進める、持続可能な社会の実現に向けた、GDP（国内総生産）では捉えられない人々の満足度や経済社会の進歩を計測する新たな評価基準。	30,240
	拠点構想推進事業	○国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等	13,721

3 令和8年度予算額

274,181千円（単県）

課	名	公共交通政策課
担	当	水本
電	話	082-513-2579

地域公共交通維持確保事業【一部新規】

1 ねらい

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

2 事業の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額												
生活交通確保対策事業	○バス運行対策費補助事業 幹線的・広域的な事業者バス路線に対する運行経費等の補助 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>内容</th><th>補助率</th></tr> <tr> <td>地域間幹線系統 確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕</td><td>新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>広域生活交通路 線確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助</td><td>県 1/2 市町 1/2</td></tr> </table> ○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助 ＜補助率：県 1/2（上限 1,000 千円） 市町 1/2＞ ○路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助 ＜補助率：県 1/2（上限 2,000 千円） 市町 1/2＞	区分	内容	補助率	地域間幹線系統 確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2	地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕	新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助	国 1/2 県 1/2	広域生活交通路 線確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2	497,450
区分	内容	補助率												
地域間幹線系統 確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2												
地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕	新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助	国 1/2 県 1/2												
広域生活交通路 線確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2												
市町生活交通支援事業	○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対する運行経費を補助 ＜補助率＞全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	137,391												
離島交通対策事業	○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について国補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助 ＜補助率＞国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）	158,790												
生活航路維持確保対策事業	○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部を補助 ＜補助率＞県 1/2、市町 1/2 ○航路の実態に関する調査を実施	174,887												
交通事業者の経営力強化事業【一部新規】	○交通事業者（バス、旅客船、タクシー）が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 ＜補助対象経費＞バス、タクシー車両購入、船舶の省エネ対策等、デジタル化対策、人材確保に向けた職場環境整備（トイレ・休憩室・更衣室設置等） ＜補助率＞車両購入：9/10 その他：2/3 ○バス運転士等の確保に向けた支援 ○自動運転バス導入に向けた支援 ・導入にあたっての実現可能性調査及び計画策定支援 ・自動運転レベル2（部分運転自動化）実証走行支援【新規】	358,700												
LRT システム整備事業	○「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通GXとバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部を補助 ＜負担割合：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞	50,417												

3 令和8年度予算額

1,377,635千円（一部国庫）

課	名	公共交通政策課
担	当	者
電	話	082-513-2579

広島型 MaaS 推進事業

1 ねらい

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開することによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS】出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型 MaaS】デジタルを活用した新たな交通サービスの導入と併せて、地域住民の通院・買物といった生活サービスの利便性も向上させる取組。（例：AI デマンドバスを運行し、バス利用者に地元商店街で使えるポイントを付与する取組など）

2 事業の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島型 MaaS の推進	交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 ○地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向けた、現状把握～課題設定～対応策の策定に至るまでの伴走支援 【実施内容】 - 交通データや人流データ等を基にした移動の需要と供給の把握 - 通院や買物といった生活サービスの利便性を向上させるため、他分野との共創による実証運行・実装化に係る検討 等 ○交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を行う市町に対する支援 【補助要件】 - 生活サービスとの統合を行うこと - 社会実装を目指すものであること - 地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/ 1 市町（補助率：10/10）	51,200

3 令和8年度予算額

51,200 千円（一部国庫）

課 名	公共交通政策課
担 当 者	水本
電 話	082-513-2579

広島県地域公共交通ビジョン推進事業

1 ねらい

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
モビリティデータ連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの運営・機能強化 ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	60,750
交通人材の育成	○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000
利用促進策の検討	○エリア分科会の運営 ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施 ・エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	26,495
広島県地域公共交通協議会運営費	○協議会の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000

3 令和8年度予算額

99,245千円（一部国庫）

課	名	公共交通政策課
担	当	者 矢島
電	話	082-513-2584

ローカル鉄道維持・確保事業

1 ねらい

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

2 事業の概要

- ・「芸備線再構築協議会」が行う実証事業や調査事業に係る費用の一部を負担する。
- ・市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
芸備線	芸備線再構築協議会 《負担割合》 国 1/2 JR1/4 沿線自治体 1/4	【協議会運営費】 芸備線再構築協議会及び幹事会の開催 《全体運営費》2,500 千円	1 6 9
		【調査事業】 ・再構築方針の策定に向けた論点整理 (実証事業Aと実証事業Bの地域経済効果の積算等、鉄道・他モードの機能強化に必要な初期費用や運営費用の試算、交通事業者の現況、鉄道が有する定性的価値など) 《全体事業費》17,500 千円	2, 7 6 5
		【実証事業】 (1) 鉄道(芸備線)を活用した実証事業 【実証事業A】 ・芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充 ・増便列車等に接続する二次交通の設定 ・移動需要を創出するためのにぎわい作り 等 (2) 他の交通モードを活用した実証事業 【実証事業B】 ・バスによる実証運行 ・日常利用者を対象とした乗車モニター調査 ・移動需要を創出するためのにぎわい作り 等 《全体事業費》100,000 千円	8, 3 1 4
	芸備線対策協議会等	○鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上	1 0, 0 0 0
福塩線	福塩線対策協議会等	○鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上	1 0, 0 0 0

3 令和8年度予算額

31, 248 千円(単県)

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	中田
電 話	082-513-2644

みらいアスリートチャレンジ応援事業

1 ねらい

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生)	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る	5, 8 8 4
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生)	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生 〔内容〕デジタル測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	9, 0 0 0
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	1 4, 2 3 5
競技力向上拠点校（高校生）	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕県内の高校生 〔内容〕当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	2 7, 0 0 0

3 令和8年度予算額

5 6, 1 1 9 千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	ト部
電 話	082-513-2568

広島西飛行場跡地活用推進事業

1 ねらい

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

2 事業の概要

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
基幹道路等の整備等	道路施設等整備 〔事業主体〕 広島市 〔負担割合〕 県 1/2 ・ 市 1/2	1 4 2, 4 0 0
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	4 2 7

3 令和8年度予算額

1 4 2, 8 2 7 千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	ト部
電 話	082-513-2346

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業

1 ねらい

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
建物の安全対策と耐震補強	○耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	7 5 5, 9 9 2
建物の活用等の検討	○活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○事務執行に要する経費	2, 0 4 4

3 令和8年度予算額

7 5 8, 0 3 6 千円 (一部国庫)

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

広島県・慶尚北道友好提携 1 周年記念事業【新規】

1 ねらい

広島県と韓国慶尚北道との友好提携が 1 周年を迎えることから、友好提携 1 周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団受入	○友好提携 1 周年記念式典・祝賀会 ○県内視察 等	5, 5 9 5
訪問団派遣	○友好提携 1 周年記念式典・祝賀会 ○道内視察 等	3, 5 5 5

3 令和 8 年度予算額

9, 1 5 0 千円 (単県)

Ⅲ 各課の事業概要

地域政策総務課

地籍調査の促進

個々の土地の現況についての基礎的情報の明確化を図るため、市町が国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び面積の測量等を行い、その結果に基づく地籍図及び地籍簿の作成を行っており、その取組を支援する。

【令和8年度事業計画】

実施予定市町	18 市町
実施予定面積	26.79 km ²

- (注) 1 実施予定市町には、街区境界調査のみを実施する府中町、海田町及び坂町、数値情報化のみを実施する安芸高田市、再調査のみを実施する大竹市を含む。
- 2 実施予定面積には、令和7年度からの繰越分を含み、再調査分は含まない。

【地籍調査実施状況】

(令和8年3月31日現在)

調査対象面積	調査完了面積	進捗率
7,935 km ²	4,313 km ²	54.3 %

- (注) 1 進捗率は、調査対象面積に対する調査完了面積の割合(%)である。
- 2 調査完了面積には、地籍調査以外の調査で、国土調査法第19条第5項により指定されたものを含む。

市 町 行 財 政 課

1 市町に対する総合的な支援

市町の行財政基盤の強化と自立を支援するため、財政状況や地域課題など様々な情報の収集・分析を行い、市町の現状に即した的確で効果的、かつ総合的な市町の支援を実施する。

また、各種会議や地域振興協議会の窓口機能等を通じて、主要な課題や横断的な課題等について市町と共有しつつ、縦割りではない総合的な視点から、市町の広域的・自主的な取組に対し、支援・助言及び関係局との調整を実施する。

2 市町の行政運営の強化

(1) 行政運営に対する助言

市町の組織や運営の合理化及び効率化並びに健全な行政運営に資するため、適切な助言及び情報提供を行うとともに、県・市町を通じた最適な行政サービスの構築に向けた取組を検討、実施していく。

また、必要に応じて行政運営に係る共通課題を検討する研究会を開催する。

【令和8年度の研究会実施計画】

経営改革研究会、人事管理研究会等

(2) 職員の人材確保・育成

平成14年に設立した「ひろしま自治人材開発機構」を活用して、県と市町が一体となって人材の確保・育成・交流を総合的に進めていく。

【令和8年度研修計画（市町職員分）】

区 分	内 容
一 般 研 修	初任研修、中堅職員研修、監督者研修等11講座
特 別 研 修	監督者セミナー、法制執務、説明力向上等34講座

(3) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ることを目的として、全国規模で本人確認を行うため、地方公共団体が共同で運営する住民基本台帳ネットワークシステムについて、セキュリティの確保に配慮するとともに、電子自治体の基盤として円滑に運用する。

また、市町の住民基本台帳事務のマイナンバー制度への対応について、必要な支援・助言を行う。

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

(1) 財政の健全化に向けた取組

市町財政の健全化を図るため、各市町の財政事情を把握し、課題解決に向けた適切な助言及び情報提供を行うとともに、財政力が弱く財政状況が特に厳しい市町については、公債費負担適正化計画の策定などについて必要な助言を行う。

また、地方財政制度や地方交付税制度について、市町の意見を的確に反映させるため、国に対して、施策提案や意見申出などを行う。

【令和8年度の取組】

区 分	概 要	対 象	実施時期
財政事情等調査	現状と課題把握のための実態調査及び課題解決策の検討	全 団 体 (政令市を除く)	5月～10月
市町当初予算編成等説明会	翌年度予算編成に係る注意事項や新たな制度についての説明	全 団 体 (政令市を除く)	1月
施策提案等	地方財政制度や地方交付税制度に係る財源確保や制度改善の提案や要望	国等	6月、11月
意見申出及び制度改正要望	地方交付税の算定方法についての申出等	国	9月、3月

(2) 地方公営企業の経営強化に向けた取組

地方公営企業について、経営の健全化と効率化を図るため、実地調査や実務研修等を行う。

【令和8年度の取組】

区 分	実 施 時 期
地方公営企業健全化助言（実地助言を含む）	随 時
地方公営企業実務研修会	随 時

(3) 地方交付税等の交付

市町の一般財源に大きなウェイトを占める地方交付税等の算定、資金交付事務を行う。

【令和8年度の交付時期】

区 分		交 付 時 期					
		4月	6月	9月	11月	12月	3月
地方交付税	普通交付税	○	○	○	○		
	特別交付税			○		○	○
地方特例交付金等		○		○			○
交通安全対策特別交付金				○			○
地方譲与税	地方揮発油譲与税		○		○		○
	自動車重量譲与税		○		○		○
	特別とん譲与税			○			○
	航空機燃料譲与税			○			○
	森林環境譲与税			○			○

【地方交付税額（23市町）の推移】

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	186,238	217,150	211,888	223,816	244,486	254,667
特別交付税	19,408	22,380	22,420	22,391	23,567	24,245

（注） 1 特別交付税額は、震災復興特別交付税を含む。

(4) 地方債の同意・届出・許可

地方財政法その他の起債根拠法令及び地方債同意基準等の解釈、運用について市町に助言するとともに、地方債の同意・届出・許可を行う。

【令和8年度の実施時期】

区 分	実施時期
起債予定額照会・聴取	5月、12月、随時
起債の同意・届出・許可	8月、3月、随時

【起債の同意・届出・許可の状況】

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計債等	120,607	97,330	103,723	80,374	82,528	75,901
うち辺地・過疎対策事業債	14,498	17,223	14,598	16,180	17,737	16,866
うち合併特例事業債	13,574	5,677	6,684	6,474	11,131	3,258
うち災害復旧事業債	9,979	7,247	4,769	2,285	1,860	808
公営企業債	27,896	27,355	31,944	33,268	35,332	43,679
合 計	148,503	124,685	135,667	113,642	117,860	119,580

（注） 1 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 事務・権限移譲の総合調整

これまでの権限移譲の成果と今後の取組を踏まえ、成果・効果の普及や移譲市町において円滑に事務が実施されるよう必要な支援、調整を行う。

(1) 市町への事務・権限移譲の総合調整

ア 事務・権限移譲の推進

各市町が地域的な特性などにより異なる住民のニーズや地域の課題に対応するため、市町の主体的な選択に基づき、県から市町への円滑な事務・権限移譲を推進する。

イ 移譲可能リストの調製

市町からの要望や各局からの提案を踏まえ、県から市町に移譲可能な事務・権限を提示するため、移譲可能リストを調製し、これにより市町の主体的な選択による事務・権限移譲を推進する。

ウ 特例条例等の改正

知事及び県教育委員会の権限に属する事務・権限を市町に移譲するための特例条例等を調整、改正する。

(2) 事務・権限移譲に伴う支援措置等

事務・権限移譲を円滑に推進し、移譲後の事務の適正な執行を確保するため、市町に対する助言、情報提供等を行うとともに、財源措置や人的支援を行う。

ア 移譲事務交付金

県から市町へ移譲する事務に要する経費について措置する。

イ 事務・権限移譲等に係る市町人材育成支援

移譲市町における円滑な事務の実施を支援するため、研修や県職員の派遣等を行う。

ウ 県・市町を通じた最適な行政サービスの構築

移譲事務のうち大規模小売店舗立地法事務等の特に専門性の高い事務について、市町間連携や県による補完・支援の取組を行う。

また、人口減少や少子高齢化が進む中、効率的かつ効果的な行政サービスを提供するため、市町のニーズを踏まえ、4分野（医療・介護・福祉、水道事業、土木・建築、物品調達）等について、県・市町を通じた行政サービスの最適化に向けた取組を推進する。

(3) 事務・権限移譲に伴う国への制度改正要望等

現行制度上、事務・権限移譲や共同処理などが困難なものについて、具体的な事例や制度改正の内容を整理し、国に要望を行う。

5 地方創生の推進

(1) 地方創生に向けた市町の支援

市町総合戦略に基づく施策の推進に向け、県と市町との連携・調整を図るとともに、情報提供や助言、各種相談に応じるなど、地方創生に向けた市町の取組を支援する。

6 県と市町の連携強化

(1) 県と市町の連携強化

ア 市町との意見交換等

地域の課題等を踏まえた県政の推進に向け、「県・市町連携会談」や「県・市町共同会議」の開催などを通じ、県と市町の連携の強化を図る。

【令和8年度実施予定】

区 分	主 催	出席者等	内 容 等
県・市町連携会談	県	知事、各市町長	県・市町の施策連携等について市町長と意見交換
県・市町共同会議	県（市長会・町村会）	知事、関係市町長	個別テーマについて関係市町長と意見交換 (年2回開催)
行政懇談会	市長会・町村会	知事、全市町長	県予算・施策への提案・要望 (年1回開催)
市長・町長会議	県	知事、全市町長	県予算・施策の説明 (年1回開催)

イ 県・市町一体型プロジェクト

県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創出することにより、市町の社会動態の改善につなげる。

1 移住の促進

(1) 東京圏等から広島への移住促進

東京圏等から本県への移住・定住を推進するため、ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。

ア 広島らしいライフスタイルの魅力発信

移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用を行うとともに、県内市町及び関係団体との連携による移住フェアや移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえたセミナーを開催する。

イ 移住希望者と地域のマッチング

東京の相談窓口の運営やチャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案などにより、移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートを行う。

ウ 移住者に対する受け皿づくり

地域における移住相談対応や移住支援金の交付を行うとともに、県、市町、関係団体等で構成する「広島県交流・定住促進協議会」による一体的な施策の推進を図る。

2 地域における「つながり力」の強化と人材の育成・ネットワークづくり

(1) 中山間地域の人材の育成・交流促進に向けた取組

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

ア 地域を支える人材の確保・育成支援

地域コミュニティ活動の展開に向けて、地域に密着する多様な人材の育成やネットワーク化を図るため、「ひろしま里山・チーム500」と地域とのつながり支援や地域づくりのサポート窓口の運営、優良モデルとなる地域づくり実践団体の表彰などを行う。

また、中山間地域の将来を担うリーダーの発掘、育成するため、地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」を開講（第12期）する。

イ 関係人口創出を通じた中山間地域活性化

中山間地域の課題解決や活性化に向けた機運醸成等の事業として、関係人口を創出するためのイベントや都市部と中山間地域がつながるプロジェクト等を実施する。

また、市町による関係人口創出を目的とした取組や、地域づくり活動実践者（チーム500）が地域課題解決に向けて住民自治組織等と連携して実施する取組を支援する。

公共交通政策課

交通対策の推進

(1) 持続可能な地域公共交通の実現

今後の持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる次の基本的な考え方にに基づき、施策を展開する。

市町をまたぐ広域ネットワークの維持・確保に向けて主体的な役割を果たし、新たな交通サービスの導入・普及と地域の実情に応じた交通再編が進むよう、交通人材の育成・強化、持続性を高める設備投資、交通データ基盤の整備といった取組を推進し、交通GXや災害対応については、その仕組みや体制を整え、関係者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行う。

また、各地域における公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、地域類型別に目指す姿と課題、対応する施策のメニューを提示し、それを基に市町や交通事業者と議論を行いながら協調して取り組むとともに、地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向け、必要な支援を行う。

こうした施策の展開に当たっては、新たに様々な交通データを取得・分析するための調査事業を行うとともに、その結果等を踏まえた既存制度の見直しや、新たな交通サービスに向けた実証事業などを、PDCAサイクルを回しながらアジャイルに実施することにより、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

(2) 鉄道輸送対策の推進

ア JR線輸送対策の推進

芸備線（備後庄原駅～備中神代駅間）の交通手段の再構築に関する方針の作成に必要な協議を行うために設置された「芸備線再構築協議会」において、芸備線沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた議論を行い、より利便性・持続可能性の高い最適な地域公共交通の実現に向けて取り組む。

また、県内各地域の交流と連携を促進し、各都市圏の拠点性の向上を図るため、基幹的交通機関として重要な役割を担うJR線について、輸送需要に応じた列車の増便、地域に密着したダイヤ編成等をJRに働きかけ、輸送力の増強等の輸送サービスの向上を図る。

さらに、ローカル線の活性化を図るため、沿線協議会や市町が行う利用促進策や輸送改善等に関する調査・検討等に対し、必要な支援や助言を行う。

イ 井原鉄道の振興

備後地域と岡山県西南圏域を結ぶ広域的な交通機関である第3セクター井原鉄道(株)が将来にわたって健全な経営を維持し、地域の振興に寄与することができるよう、関係自治体とともに支援を行う。

(3) 生活交通確保対策の推進

ア 生活バス路線維持対策の推進

モータリゼーションの進展や人口減少、少子化等により、バス利用者が減少し、バス路線の廃止・減少が進んでいるため、関係市町等と連携して生活交通の確保に向けた取組を行う。

(ア) 生活路線の運営維持

国、県、市町の役割分担と連携により、広域的な生活バスネットワークを維持・確保するため、バス事業者に対して運行費等の補助を行うとともに、広島県地域公共交通協議会において、生活交通を確保するための基本的事項について協議・調整を行う。

また、市町が主体的に取り組んでいる生活交通の路線再編調査や運行形態転換を支援するため、市町運行路線の維持、再編調査、運行形態転換に係る経費への支援を行うとともに必要な指導・助言を行う。

【補助制度の概要】

区分	事業名	補助対象者	補助対象	補助率
広域幹線路線の維持・確保	地域間幹線系統確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在）を運行し、輸送量15人～150人／日等の要件を満たす広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運行経費補助 運行経費補助対象路線を運行する車両経費補助	国：1／2 県：1／2
	広域生活交通路線確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在）を運行し、輸送量5人～150人／日等（※）の要件を満たす広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運行経費補助 ※ 全過疎地域の輸送量要件2.5人～150人／日	県：1／2 市町：1／2
	事業者路線再編調査支援	市町	乗合バス事業者路線の地域交通体系再編調査に係る費用	県：1／2 （上限：1,000千円）
	路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援	市町	各市町が行う運行形態転換のための経費	県：1／2 （上限：2,000千円）
地域運行	生活交通運行支援	市町	市町等運行路線 当該市町の全補助対象路線の総年間走行キロ×単価（※）×補助率 ※デマンド150円、マイモビリティ100円、その他50円	全過疎市町：1／3 一部過疎市町：1／4 非過疎市町：1／6

イ 航路対策の推進

離島航路については、離島地域における唯一の交通手段であり、離島の住民生活に不可欠であるため、広島県離島航路補助金交付要綱に基づき、当該離島航路事業を営む市町又は航路事業者に補助金を交付している市町に対して支援を行い、航路の維持を図る。

【離島航路補助の概要】

補助対象者	離島航路が所在する市町
補助対象航路	離島振興対策実施地域に連絡する唯一航路
補助対象額	実績収支差見込額から国庫補助額及び経営改善等カット額を控除した額
補助率	1／2

生活航路については、離島の暮らしの維持や架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な、県として支援すべき航路に対し、適正な運航経費に基づいた欠損額の一部を補助し、航路の維持を図る。また、生活航路の実態調査や実証実験に対する支援を行う。

【生活航路補助の概要】

補助対象者	補助対象航路が所在する市町
補助対象航路	県として支援すべき航路 Ⅰ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路 Ⅱ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路
補助対象額	適正な運航経費に基づいた欠損額
補助率	1／2

(4) 広島型Ma a Sの推進

中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図るため、交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型Ma a S」を県内全域に展開する。

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

内外の多様な人材や企業を惹き付けることができる魅力と活力ある地域環境の創出に向け、都市圏の活性化施策を推進する。

(1) 広島市及び福山市と連携した取組の推進

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

(2) 多様な人材の集積を促進する環境の創出

創造的に活動する多様な人材の集積を促進する環境を創出する。

2 県と広島市、福山市の連携の強化

県と広島市、福山市がそれぞれ実施している行政サービスについて、広島市、福山市と連携方策等の調査・検討を行い、県民・市民が利便性の向上を実感できる効率的な行政サービスの提供に向けた取組を推進する。

中山間地域振興課

1 活性化の原動力となる「人づくり」

(1) 持続可能な地域運営の仕組みづくり

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

2 生活の糧を得るための「仕事づくり」

(1) 地域産業の維持・成長支援

人材不足などの課題を抱える中山間地域の中小企業が、外部人材等を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発や活用促進を図る。また、中山間地域の課題解決につながる起業等を後押しするなど、市町と連携して、地域産業の維持・成長支援を推進する。

3 安心な暮らしを支える「生活環境づくり」

(1) デジタル技術を活用した暮らしの向上

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新しいサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

4 県の策定計画の推進

(1) 広島県中山間地域振興計画の推進

令和3年1月に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」が令和8年10月末で終期を迎えることから、総合的な取組を更に進めていくため、「第Ⅲ期広島県中山間地域振興計画」を策定する。

(2) 広島県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画の推進

「広島県過疎地域持続的発展方針」及び「過疎地域持続的発展県計画」（令和8年度～令和12年度）に基づき、地域の実情に応じた創意工夫による総合的かつ計画的な施策を推進する。

(3) 離島・半島地域の振興対策の推進

ア 離島地域の振興対策の推進

離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図ることなどを目的に、「広島県離島振興計画」（令和5年度～令和14年度）に基づき、離島地域の振興対策を推進する。

イ 半島地域の振興対策の推進

半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上などを目的に、「江能倉橋島地域半島振興計画」（令和7年度から概ね10年間）に基づき、半島地域の振興対策を推進する。

スポーツ推進課

1 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

(1) ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進

幼児期における運動遊びの充実やスポーツ実施率の低い働く世代、子育て世代の運動習慣化に向けて、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会の創出に取り組む。

(2) スポーツが身近にある環境の創出

スポーツアクティベーションひろしまと広島のスポート資源である様々なスポーツチームが連携し、広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の展開やイベントの開催など、県民の関心を高める取組を推進する。

(3) パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現

障害の有無等を問わず、誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指す。

(4) アーバンスポーツの推進

アーバンスポーツの大会誘致に取り組むとともに、選手の発掘・育成・強化や指導者の人材育成、競技の普及促進に向けて、中央競技団体（NF）と連携・協力した取組を進める。

(5) スポーツをする場の充実

県民スポーツ活動の拠点である県立総合体育館及び県総合グラウンドの機能維持・充実を図る。

2 スポーツを通じた地域・経済の活性化

(1) スポーツ資源を活用した地域活性化

スポーツを通じた地域・経済の活性化を図るため、スポーツアクティベーションひろしまによる県内市町の「わがまち♡スポーツ」における戦略立案や事業実施、効果検証などの支援に取り組む。

(2) スポーツを通じた交流・施策の推進

メキシコ合衆国の選手団の事前合宿を契機としたスポーツ交流を支援する。また、トップスポーツチームと連携した取組を推進する。

3 競技力の向上

(1) 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

(2) 県ゆかりの選手の活躍支援

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期するため、国民スポーツ大会等に出場する成年・ジュニア選手の競技力強化を図るとともに、ジュニア選手の発掘育成を支援する。

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

(1) 国際社会で活躍できる担い手づくり

ア 外国青年招致事業（JETプログラム）

地域の国際化を促進するため、国際交流員3名（英語圏1名、韓国1名、メキシコ1名）を国際課及び（公財）ひろしま国際センターへ配置する。

イ （公財）ひろしま国際センターへの支援

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である（公財）ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を促進する。

(2) 海外人材の活躍環境づくり

ア 多文化共生の社会づくりの推進

ひろしま多文化共生連絡協議会を開催し、市町や国等の関係機関との連携を図るとともに、外国人相談窓口の運営、地域日本語教室の拡充、情報提供の充実など、外国人（ウクライナ避難民等を含む。）が、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

【協議会の概要】

設置	平成18年9月
構成	県、県内23市町、県警、（特活）ビザサポートセンター、（公財）ひろしま国際センター、外国人技能実習機構 広島事務所 〔顧問：法務局、出入国在留管理局、労働局〕

【事業の概要】

区 分	内 容
外国人との共生推進事業	・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援
異文化理解促進プログラム	小・中学校、高校を対象とした異文化体験講座への講師紹介を実施
外国人専門相談窓口の運営	在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営
地域日本語教室の拡充	地域日本語教室の拡充に向けた取組を市町と連携して実施
外国人への情報提供の充実	県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信
外国人生活環境調査	外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査を実施

イ 広島県留学生生活躍支援センター事業

県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留学生生活躍支援センター」に参画し、広島留学の魅力発信や留学生の県内企業への就職支援を推進する。

【事業の概要】

区 分	内 容
就職支援の充実	就職活動コンサルタントによる個別指導、留学生企業説明会等の開催
センター実施事業等に係る負担金支出事業	ウェブサイトの運営、進学説明会、インターンシップ、就職セミナー、企業留学生交流会等の開催

ウ 留学生支援の推進

(公財) ひろしま国際センターを通じて、奨学金の支給や文化施設等の優待事業など、留学生に対する幅広い支援を行う。

(3) 国際交流、広域拠点機能の強化

本県の中枢拠点性向上等のため、中国、ブラジル総領事館の誘致を推進するとともに、韓国総領事館など国際関係機関の活動を支援する。

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

(1) 国際交流ネットワークの充実

ア (公財) ひろしま国際センターへの支援 (再掲)

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である(公財) ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を推進する。

イ 中国四川省との友好交流事業

友好提携を締結している中国四川省との様々な分野の交流を促進する。
また、広島県日中親善協会など民間を主体とした交流の促進を図る。

ウ メキシコ合衆国グアナファト州との友好交流事業

友好提携を締結しているメキシコ合衆国グアナファト州との様々な分野の交流を促進する。

エ 韓国との交流促進事業

友好提携を締結している韓国慶尚北道との様々な分野の交流を促進する。

また、駐広島韓国総領事館や広島県日韓親善協会等の関係機関と連携して、韓国との交流を促進する。

オ 在外広島県人会交流事業

本県の重要な海外ネットワークである在外広島県人会の活動を支援し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

カ 在外県人会後継者育成支援事業

在外広島県人会の子弟を対象に、交流事業を通じて広島への理解を促進することにより、県人会の次世代の担い手を育成する。

3 国際人材育成の推進

(1) 県立広島国際協力センターの運営

開発途上国の人づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援等を行うための総合的な国際人材育成拠点として、県立広島国際協力センターを運営する。

※ 平成18年度から(公財) ひろしま国際センターが指定管理者として施設を管理・運営。

【県立広島国際協力センターの活動の概要】

区 分	内 容
国際人材の養成	日本語高等研修、海外日本語教師養成研修、海外大学日本語・日本文化体験プログラム 青少年等日本文化体験研修、海外自治体・大学等国際化研修、企業等国際化研修等
県民の国際化	地域交流事業、情報センター・図書室による国際協力情報の収集・提供、草の根国際協 力活動支援等
国際協力の推進	国際協力機構受託研修等

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（略称：渉外知事会）

米軍関係施設等が所在する15の都道府県相互間の連絡調整を密接にして、政府等に対して、基地問題の適切かつ迅速な措置について要請等を行う。

5 旅券発給に関する事務

海外渡航に必要な旅券の発給申請の審査及び旅券の交付等を行う。

※ 平成19年6月4日から旅券の申請受付、交付等の事務を市町へ移譲

（三次市については平成18年4月1日から移譲）

※ 令和元年12月2日から旅券申請の窓口を拡大

（住所地市町でのみ申請可能 ⇒ 県内全ての市町の中から申請者が自由に選択可能）

※ マイナンバーカードを利用した旅券電子申請の開始

- ・ 令和5年3月27日から、切替申請を対象に運用開始
- ・ 令和7年3月24日から、新規申請を対象に運用開始

【旅券に関する申請受理及び交付実績】

（単位：件、％）

区 分	申 請		交 付	
		対前年比		対前年比
令和 7 年	62,801	94.5	59,445	90.0
令和 6 年	66,457	117.2	66,015	118.2
令和 5 年	56,692	311.7	55,849	329.3
令和 4 年	18,189	226.6	16,962	213.0
令和 3 年	8,027	37.4	7,965	33.7
令和 2 年	21,470	26.6	23,669	29.4
令和 元 年	80,761	105.2	80,593	106.0

※ 暦年で集計。

6 国際平和の実現に向けた拠点づくり

(1) 国際平和拠点ひろしま構想の推進

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、（一社）へいわ創造機構ひろしまを始めとする多様な主体との連携などにより、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進する。

ア 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

(ア) 政策づくり事業

核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりなど、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究を行う。（海外研究機関と連携した調査研究、海外シンクタンクと連携した対話型若手研究者育成、ひろしまレポート作成等）

(イ) 多国間枠組み形成事業

- a 国連等と連携し、次期国連目標に核兵器廃絶が位置づけられるように、政府間レベルで交渉を行う主体（フレンズ会合）を立ち上げ、新たな安全保障政策等をベースにした多国間枠組みの形成を図る。（フレンズ会合設置準備、NPT運用検討会議での働きかけ等）
- b 国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけを行う。（国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等）

イ 平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ

(ア) 国際社会等へのアウトリーチ事業

核兵器の問題を持続可能性の観点から捉え直し、多様な分野で活動する団体との連携を図り、市民社会の側から国際社会への働きかけを行う。（グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」を通じたキャンペーン・政策提言活動、未来へのおりづるキャンペーン、国際会議での働きかけ等）

ウ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

(ア) 人材育成強化事業

核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。（グローバル未来塾inひろしま、広島－ICANアカデミー、ひろしまグローバル・ユースフォーラム等）

(イ) ひろしま復興・平和構築研究事業 《県・広島市連携事業》

広島復興の歴史や発展の軌跡等を集積・発信し、平和のための人材育成に活用する。

(ウ) ひろしま研究・教育機関連携強化事業 《県・広島市連携事業》

在広の大学、研究機関等を構成員とする「ひろしま平和研究・教育機関ネットワーク」を活用し、会員間の積極的な情報交換を行うとともに、更なる連携強化に向けた具体的な方策について検討を進める。

エ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

(ア) プラットフォーム構築事業

多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えたセンター機能の確立を進める。（WEBサイトを通じた賛同者拡大、ビジネスによる平和の取組の浸透（beyond GDPの枠組みにおける平和貢献策の検討等）

(イ) 拠点構想推進事業

国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。

(2) ユニタール広島事務所の活動支援

平成15年7月に開設したユニタール広島事務所の活動を支援することにより、広島が有する世界的な知名度やノウハウを活用し、人材育成を通じた国際社会への平和貢献を推進する。

＜事務所の概要＞

名 称	ユニタール広島事務所
開設時期	平成15年 7 月15日
設置場所	ニッセイ平和公園ビル内
事業計画	年間10本程度のプログラム等を実施

＜支援内容＞

区 分	内 容
活動支援	広島事務所の活動支援のため、年間約76万ドルをユニタール本部へ拠出する。
事務所維持 支援	広島事務所の維持支援のため、オフィススペースや備品等を提供する。また、広島事務所が実施するプログラムについて、公開行事の運営や広報など、必要な支援を行う。

選挙管理委員会

選挙の適切な管理・執行等

(1) 選挙の管理・執行

公職選挙法に基づき、県知事、県議会議員、衆議院議員及び参議院議員の選挙に関する事務の管理・執行を行う。

【県議会議員一般選挙の執行】

区 分	概 要
任 期 満 了 日	令和 9 年 4 月 29 日
選 挙 期 日	一般選挙は任期満了日の前30日以内に行うが、4年ごとの統一地方選挙は、選挙期日を統一するための臨時特例法が制定されることが通例
告 示 日	選挙期日の少なくとも 9 日前
議 員 定 数	64人
選挙人名簿登録者数	2, 252, 318人（令和 8 年 3 月登録日現在）

(2) 明るい選挙の推進

広島県明るい選挙推進協議会と連携・協力し、投票総参加と明るい選挙の実現のための各種事業を行う。

【明るい選挙の推進の概要】

区 分	内 容
資料提供・広報事業	啓発資料等の作成・配布
関係団体委託事業	広島県明るい選挙推進協議会委託事業 ● 特別指導者研修会 ● 実践委員研究会 ● 市区町話し合い活動指導事業 ● 白ばらグループ研究会 ● 明るい選挙推進出前講座事業 ● 主権者教育連結事業 ● 明るい選挙推進月間事業 ● 女性政治研修会 ● 指導者養成事業
提 携 事 業	明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

(3) 政治資金関係事務

政治資金規正法に基づき、政治団体の諸届、政治資金収支報告書の受理・公表等を行う。

【政治資金収支報告書の概要】

区 分		団 体 数		提出団体数		提出率 (%)	
		令和6年分	令和5年分	令和6年分	令和5年分	令和6年分	令和5年分
県選管 届出団体	政 党 (支 部)	182	175	182	175	100.0	100.0
	その他の政治団体	962	970	892	909	92.7	93.7
	計	1,114	1,145	1,074	1,084	93.9	94.7
総務大臣届出団体		58	59	56	57	96.6	96.6

(注) 1 団体数は、それぞれの年の12月末現在のものである。

2 提出団体数は、それぞれの翌年の9月30日までに提出のあったものである。

【政治資金収支報告の概要】

区 分	収 入 総 額 (百万円)		支 出 総 額 (百万円)	
	令和6年分	令和5年分	令和6年分	令和5年分
政 党 (支 部)	1,405	1,253	1,314	1,262
その他の政治団体	723	847	808	860
計	2,128	2,101	2,122	2,122

(注) 1 収入総額は前年繰越額を除いたものである。

2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(4) 政党助成関係事務

政党助成法に基づき、支部政党交付金の支給のあった政党の支部の使途等報告書の受理を行う。

【支部政党交付金に係る使途等報告の概要】

区 分	交付支部数 (件)		交付金額 (百万円)	
	令和6年分	令和5年分	令和6年分	令和5年分
自 由 民 主 党	11	10	277	127
立 憲 民 主 党	7	5	72	48
公 明 党	0	0	0	0
国 民 民 主 党	2	1	9	7
日 本 維 新 の 会	5	4	29	28
社 会 民 主 党	2	2	7	5
計	27	22	394	214

(注) 1 日本共産党は政党交付金の交付申請手続きを行っていない。

2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。